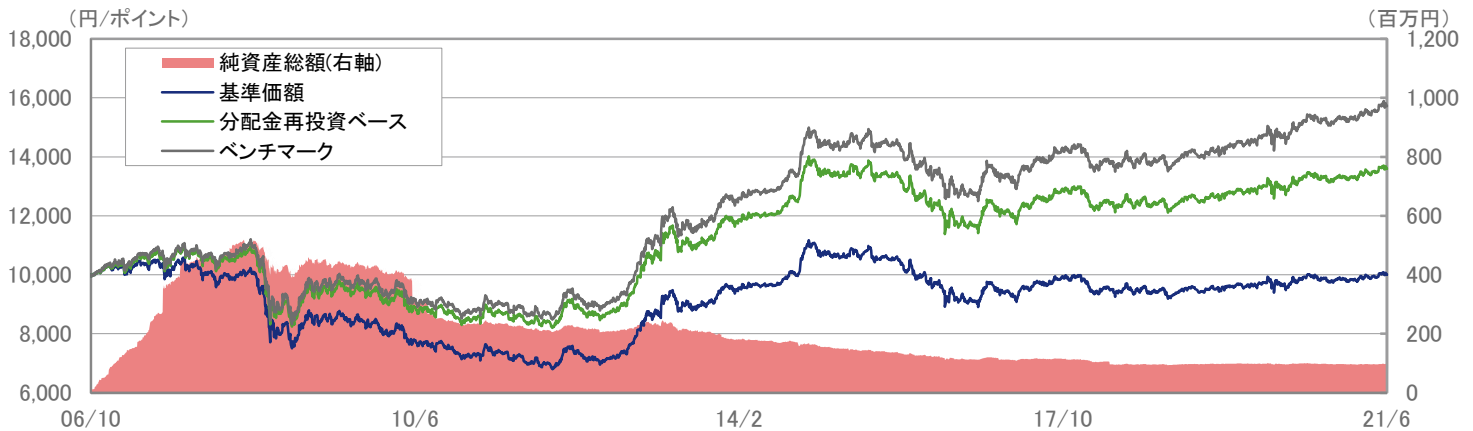


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	13,600	-	128,117	-	-
過去1ヵ月	13,639	-0.29	128,228	-0.09	-0.20
過去3ヵ月	13,502	0.72	126,595	1.20	-0.48
過去6ヵ月	13,349	1.88	125,045	2.46	-0.58
過去1年	13,239	2.72	123,063	4.11	-1.39
過去3年	12,377	9.88	112,167	14.22	-4.34
設定日来	10,000	36.00	81,482	57.23	-21.24

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.4
短期資産等	1.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2021/05/10	20円
2021/03/10	20円
2021/01/12	20円
2020/11/10	20円
2020/09/10	20円
2020/07/10	20円
2020/05/11	20円
2020/03/10	20円
2020/01/10	20円
2019/11/11	20円
2019/09/10	20円
2019/07/10	20円
設定来合計	2,760円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	10,007	10,036	-29
純資産総額 (百万円)	97	98	-0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

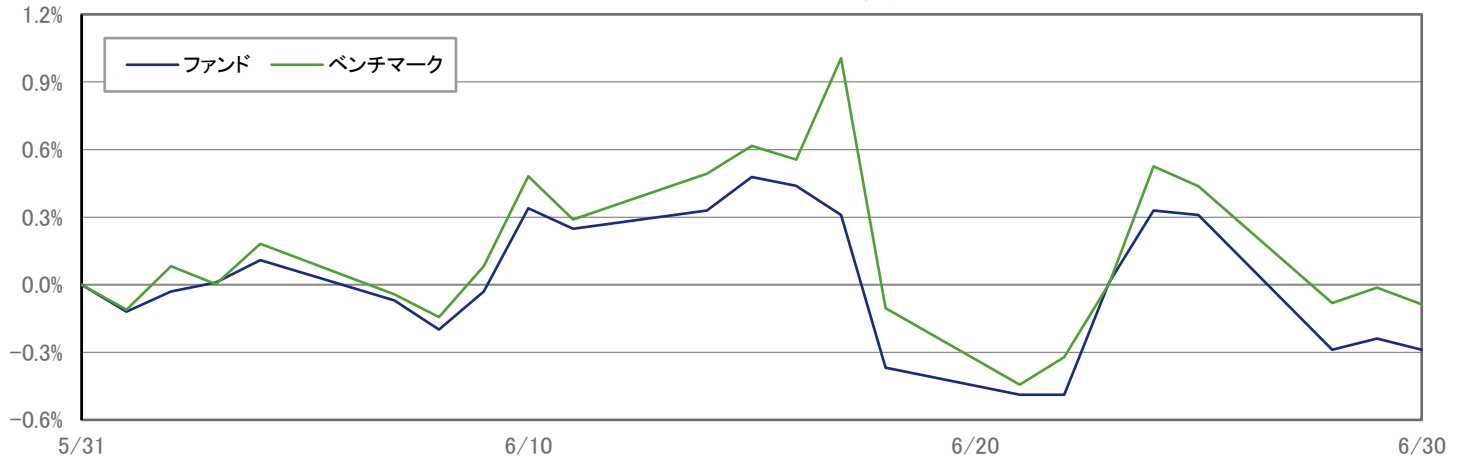
当月末の基準価額は、10,007円(前月比-29円)となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.29%となり、ベンチマークの月間騰落率は-0.09%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 6月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2021年6月30日	10,007	-
2021年5月31日	10,036	-
増減	-29	-0.29
債券要因	37	0.37
キャピタル	29	0.29
うち現物	(29)	(0.29)
うち先物	(-)	(-)
インカム	9	0.08
為替要因	-55	-0.55
小計	-18	-0.17
その他要因	-11	-0.11
要因合計	-29	-0.29

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、市場予想を下回った雇用指標や堅調な入札結果に加え、米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)でインフレに対し警戒的な姿勢が示され、インフレ期待が後退したことを背景に低下しました。独国金利は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会で量的緩和政策(QE)ペースの維持が決定されたことや米国長期金利の低下に加え、月末にかけての債券需要を背景に低下しました。為替については、ドルは、堅調な米国物価指標や米株高に加え、FOMCがタカ派と捉えられたことを受けて円に対してドル高となりました。ユーロは、ECB高官のパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)終了議論は時期尚早であるとの発言を受け、金融緩和姿勢の継続が意識されたことから円に対してユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

6月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.29%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.09%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.20%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の6月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (一)デュレーション戦略の寄与はマイナスとなりました。ドイツ10年債をアンダーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。
- (一)通貨戦略の寄与はマイナスとなりました。カナダ・ドルに対してニュージーランド・ドルをオーバーウェイトとしたことは、商品市況に感応度の高い通貨が先進国通貨および新興国通貨市場に対して下落したことから、マイナスに寄与しました。
- (一)国別配分戦略の寄与はマイナスとなりました。英国10年債に対してドイツ10年債をオーバーウェイトとしたことは、英国国債利回りが米国国債利回りに追いついてドイツ国債利回り以上に低下したため、マイナスに寄与しました。
- (一)イールドカーブ戦略の寄与はマイナスとなりました。米国の長短金利差拡大を想定したポジション(米国30年債に対する米国5年債のオーバーウェイト)は、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)がタカ派色を強めたことでインフレ懸念の抑制が意識され、30年債と5年債の利回り差が急激に縮小したことから、マイナスに寄与しました。
- (0)信用戦略の寄与は中立となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■政策当局は、財政政策と金融政策を組み合わせることで景気を急速に回復させようとしています。市場は、供給制約によりインフレが一時的に上昇する可能性があるものの、その上昇は一過性であり、供給制約が緩和されるに連れ需給は調整されることを織り込んでいます。金利は、堅調な経済指標やインフレ率の上昇にも関わらずレンジ圏内で推移しています。特に米国では、インフレ率の上昇は中央銀行の利上げ能力を制約する「成長に対する課税」として認識される傾向がありますが、足許でFRBがタカ派色を強めたことからインフレ懸念は和らいでいます。今後の金利動向を左右する重要なファクターとして、デルタ株感染拡大の動向、インフレ圧力(供給制約、需要の強い反発)がどの程度持続するのか、労働意欲の改善が雇用指標に反映されるのかという点に注目しています。経済回復サイクルの長期化の蓋然性については好悪の材料が混在しており、現在の経済回復局面が、コロナ禍における減速分を取り戻すに留まり、コロナ禍前の長期停滞(高い債務水準と低生産性)へ再び回帰する懸念があります。労働参加率の低下、サプライチェーンと雇用の国内回帰、財政政策による手厚い家計支援、政策対応による労働分配率の向上などを背景に、労働力供給が低下すれば、生産性の低下や、賃金上昇、インフレ率上昇に繋がる可能性もあります。こうした状況のなか、英国国債と欧州国債のデュレーションをアンダーウェイト、米国国債とオーストラリア国債のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い通貨を選択することを検討します。

■債券：
【北米】広範な経済指標が引き続き堅調に推移しています。成長率はトレンドを上回り、労働市場の需給の緩みも徐々に解消されています。こうした中、FRBは市場への地均しを十分に行ったうえで、今年終盤もしくは来年初に量的緩和の縮小(以下「テーパリング」という)を開始する可能性が高いと見えています。しかし、2021年前半のような財政政策と経済再開が組み合わさった力強い経済成長の継続は見込みづらく、米国の経済成長は2021年後半には鈍化すると予想しています。また、世界的な供給制約や需要回復を考えると、FOMCが予想するよりも高水準のインフレが長期化すると考えています。コスト上昇圧力を抑制するために生産性を持続的に高めていくことができるのか、中期的に注視する必要があります。米国の金利はこうした経済鈍化の兆候を既に織り込んでいるように見え、今後6~12ヵ月において長短金利差が更に縮小する可能性があります。退職者の増加や移民減少に伴う恒常的な影響を考慮すると、労働人口の回復には時間を要すると考えています。こうした中、米国国債のデュレーションを小幅オーバーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】欧州経済は回復期の最中にあります。行動規制の緩和を受けて経済活動が急速に活発化しており、デルタ株の感染拡大リスクは残るものの、4-6月期および7-9月期の経済成長は上振れると見えています。インフレ率は特に英国、スウェーデン、ドイツで上昇している一方、他国への強い波及は見られておりません。ECBは欧州経済が回復途上にあるにも関わらず、FRBと同時期にテーパリングに踏み切ると考えています。しかし同時に、テーパリングのプロセスを緩やかなものとし、インフレ基調が弱含む際には資産購入の増額等を示唆することで、市場への影響を緩和するよう配慮すると思われます。またECBは戦略検証の結果、インフレ目標について、中期的に対称的な2%のインフレ率を目指すこととし、インフレ率が一時的にオーバーシュートすることを容認しましたが、この新しいインフレ目標に対する取組姿勢を示すためにも、資産購入増額の圧力に晒されると見えています。こうした中、デュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国経済の回復基調は、欧州よりも米国の軌道に近づきつつあります。民間部門の貯蓄率はGDP対比11%に上昇しましたが、家計や企業による巨額の貯蓄が消費や投資に回るかが焦点と見えています。過去と比較して高水準にある貯蓄が維持されるならば、イングランド銀行(以下「BOE」という)による議論は消費拡大に向けた対応に移り、マイナス金利の可能性が再び注目されると予想します。一方で貯蓄が消費に回れば、BOEは2022年4-6月期の利上げの可能性について議論を行うものと見込みます。雇用およびインフレにかかる経済指標は予想よりも堅調でしたが、BOEはこれらの指標が経済再開が進む中での一時的なものに過ぎないと見ていることから、金融市場の反応は限定的となっています。こうした中、英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨：
【米ドル】FRBがタカ派色を強めたことを受けて若干前向きな見方を維持しています。しかし中長期的には、双子の赤字を背景に米ドルは徐々に下落すると予想しています。こうした中、米ドルについては足許オーバーウェイトとしています。
【ユーロ】ECBが対称的なインフレ目標を採用し、インフレ率が一時的にオーバーシュートすることを容認することを受けて、ユーロを機動的にアンダーウェイトとする方針です。
【英ポンド】労働市場やその他経済指標は、一時帰休労働者の職場復帰が進むまで大幅な歪みが発生する可能性があるため、BOEは政策変更に慎重な姿勢をとるとの見方から、英ポンドについて中立的な見通しを維持しつつ、アンダーウェイトとしています。

※運用担当者のコメントは6月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	45.8	45.4	6.34	6.83
カナダ	4.9	2.0	6.64	7.16
イギリス	4.6	6.4	12.82	13.17
ユーロ	37.9	40.3	8.75	8.62
ドイツ	6.3	7.5	8.91	8.25
フランス	8.8	10.1	9.07	9.25
アイルランド	1.0	0.8	10.78	9.02
イタリア	10.1	9.6	7.04	7.60
オーストリア	1.0	1.5	15.57	10.94
オランダ	1.9	2.0	8.97	9.04
スペイン	5.3	6.0	9.13	8.28
フィンランド	0.5	0.6	9.70	8.43
ベルギー	2.2	2.4	10.87	10.17
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.8	-	4.69	-
スウェーデン	0.2	0.3	9.77	6.74
ポーランド	0.6	0.6	4.62	4.23
デンマーク	0.3	0.5	13.59	9.34
ノルウェー	0.4	0.2	8.14	4.94
オーストラリア	2.2	2.1	7.69	7.37
シンガポール	0.6	0.4	5.53	7.67
マレーシア	-	0.5	-	6.97
メキシコ	0.5	0.7	7.06	5.50
イスラエル	0.4	0.5	7.87	6.74
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	98.4	100.0	7.66	7.96
その他	1.6	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	8.9	国債
2	T-NOTE 0.5 230315	アメリカ	米ドル	0.500	2023/3/15	6.3	国債
3	OBL 0 251010	ドイツ	ユーロ	0.000	2025/10/10	3.6	国債
4	T-NOTE 0.5 250331	アメリカ	米ドル	0.500	2025/3/31	3.3	国債
5	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	2.6	国債
6	T-NOTE 0.375 260131	アメリカ	米ドル	0.375	2026/1/31	2.5	国債
7	OAT 0 260225	フランス	ユーロ	0.000	2026/2/25	2.3	国債
8	T-NOTE 0.75 260430	アメリカ	米ドル	0.750	2026/4/30	2.1	国債
9	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	1.9	国債
10	OAT 0 301125	フランス	ユーロ	0.000	2030/11/25	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 156銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

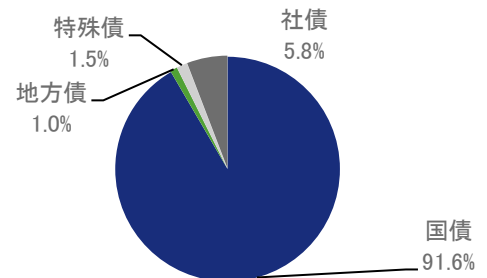
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	45.3	45.4	-0.2
ユーロ	40.0	40.3	-0.3
英ポンド	6.4	6.4	0.0
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	5.8	5.8	0.0
合計	99.4	100.0	-0.6

※ 比率は純資産総額対比です。

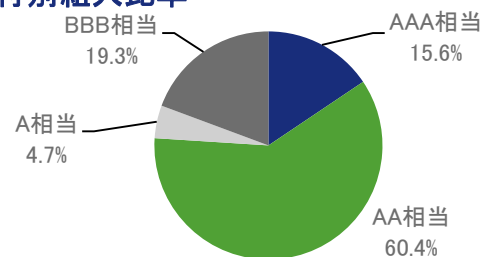
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.62	0.62	0.00
平均クーポン(%)	1.07	1.88	-0.81
平均残存期間(年)	8.49	9.02	-0.53
修正デュレーション(年)	7.66	7.96	-0.30

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

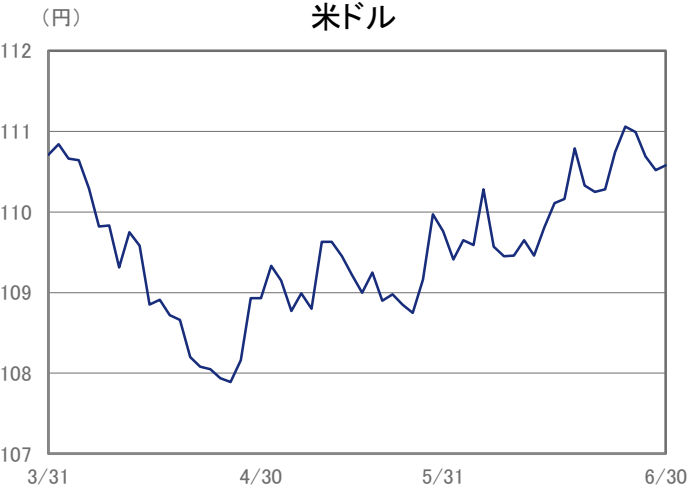


※1 比率は外国債券現物対比です。

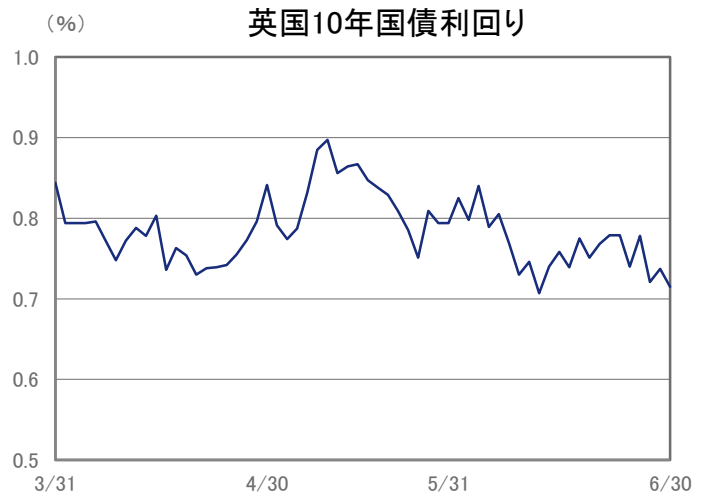
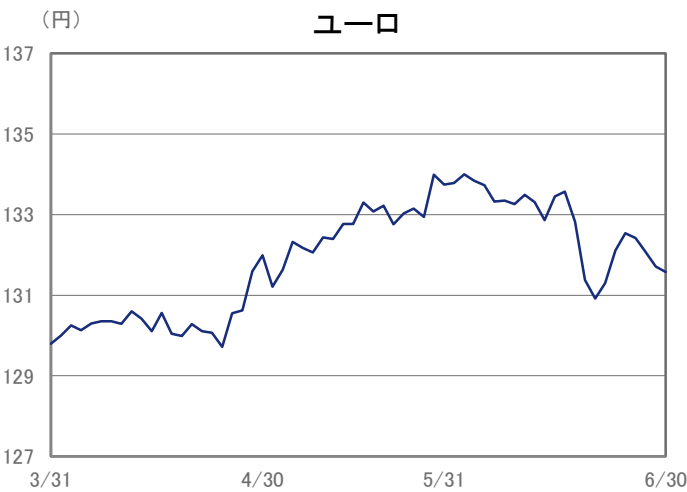
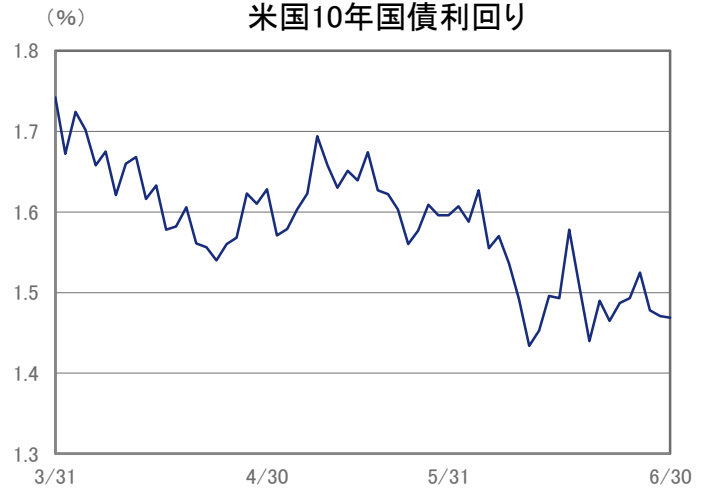
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。